



永田 和彦議員

民間活用の大前提とは

町長／町民雇用・町内業者依頼していく



岩戸温泉（指定管理）



町民交流センター

町政を問う

一般質問 7 議員

各議員の質問を要約しています。ぜひ議会傍聴においで下さい。

民間の活力を利用して、民営化や指定管理者制度を町民の福祉に役立てることは、時代の流れでもあり有効と考える。しかし町外企業の進出による民間活用には、町民雇用や地産地消に対する協定や契約など、町民や地場

産業に対する保護措置が必要と考える。各施設を利用するのは町民である以上、付託企業に大前提として地産地消に取り組んで町づくりに参加して頂くことが町民の信頼を得るうえで重要と考える。

家入町長

雇用は各法人に対し、協定の中で町民の採用についての配慮を依頼しており、食材については、地産地消としての対応として、担当課より口頭での地元業者の活用を依頼、今後も引き続き施設との協議を行い、要望していく。

なお、福祉施設4施設、介護保険施設2施設及び町の社会福祉協議会の7福祉法人等では、全雇用者434名中、約半数の215名の天津町民が雇用されていて、町給食センターや天津町保育園はもちろん、7法人中4法人が、ほとんどの食材を町内業者から購入し、残

各施設の妥当性について

町長／成果指標点検する

様々な新しい施設が出来上がり、多くの町民に利用して頂ければ、町づくりに有効と判断されるだろう。しかしながら多くの町民が一度も利用しない施設もあるだろう。そこで各施設の評価制度をつくり長期間有効に利用可能とし、費用対効果を高めなければならぬ。

町長は町づくりに欠かせないと施政方針でも述べられたが、現在確実に

高まったのは将来に及ぶ行政経費である。各施設の有効性や妥当性はいつ証明できるのか。2期8年目の町長責任は重い。

家入町長

現在事務事業評価を実施しており、内容や目的を明らかにし、設置目的に応じた、成果指標を設定し、その成果について評価を行い、今後の施設をどのようにしていくの

りの3法人についても委託業者に町内業者の活用をお願いしているところである。今後についても、町内業者の確保、安定的な経営ができるよう、町としても関係法人等に対してしっかりと要望をしていきたい。

か、例えばもつと施設目的に添って事業を充実していくのか、あるいは縮小していくのか、または指定管理者に管理させるのか、廃止するのかなどの運営の方針を検討している。

評価の結果や方法等については、まだまだ改善しなければならぬところが多々あるが、新しくできた施設についても、施設の設置目的を踏まえた事務事業評価を行い、施設の管理やサービスのあり方について点検を行い、情報公開を行いながら、住民サービスの向上を図っていきたい。



月尾純一朗議員

ピロリ菌検査に助成を

町長／一部助成について検討していく

年間約11万人が発症し、約5万人が命を落とすといわれる胃がん。その原因の一つが日本人の2人に1人が胃に持っているピロリ菌だ。このピロリ菌を排除することが胃がんをなくす一番有効な方法。胃がん撲滅キャンペーンとしてピロリ菌検査費用を助成する考えはないか。

家入町長

ピロリ菌は除去すれば胃がんの発生の減少になると考えられている。近隣及び菊池圏域の自治体の状況や保健所等の関係機関からの情報を確認しながら、胃がんの発生の減少により、医療費や介護給付等の削減につながるピロリ菌検査の一部助

成について今後検討していきたい。



通学路の総点検を

教育長／子どもの目線に立って点検をしていく

①當下校中の子どもたちが襲う痛ましい交通事故が相次いでいる。子どもたちの大切な命を守るために、危険箇所の総点検をはじめドライバーの安全意識啓発、地域社会の協力を図ることが不可欠。
②急増する小中学生の自転車関連交通事故。対策として自転車運転免許証を交付する制度に取り組み考えはないか。

那須教育長

絶対にそのような事故が起きないように常に危機意識を持ちながら、学校が行う通常点検の他、保護者や地域との情報連携を密にし、事故の未然防止に向けた対応の徹底を図っていく。運転者への安全意識高揚を図るためPTAへの交通安全講話も検討している。

自転車運転については保護者の責任の下許可している。また交通安全子ども自転車大会への参加を呼びかけ、自転車教室や点検も実施している。



通学風景（大津小）

役場庁舎建替えは

町長／建設の方向で検討

役場庁舎の建て替えは急務である。検討委員会

の進ちよく状況を問う。

家入町長

検討委員会では、「新たに庁舎を建設する必要がある」との結論を見ていく。財政計画に基づいて建設に向けて検討したい。

防災無線放送の代りに 防災対応ラジオの貸与を

総務部長／個別受信機検討する

緊急時の情報伝達手段である防災行政無線。高齢者や障がいを持つ皆さん、また聞こえにくい地域の皆さんに防災対応ラジオの貸与、配布、あるいは助成による購入などの取り組みの考えはないか。

岩尾総務部長

緊急時や災害発生時の注意の呼びかけや避難勧告などは防災行政無線や広報車でお知らせしている。ラジオ付き個別受信機の対応は検討していく。

30kmマラソンの復活

町長／検討する



坂本 典光議員



ジョギングフェスティバル

十数年前に白川ラインマラソン大会が開催されていた。5 km、10 km、30 kmの3コースがあった。当時30 kmのコースは珍しく、町外から多くの参加者があった。交通規制の問題で警察から許可が下りないとの理由で30 kmは中止になり、5 km、10 kmを残して現在のジョギングフェスティバルになっている。

で政令指定都市を記念して熊本城マラソン大会が行われた。東京都や大阪府と大津町を単純に比較できないが、大津町活性化のために30 kmコース復活を目指して、頑張ってみてはどうか。

家入町長
30 kmコースを復活させるためには、企画立案から運営までを行っている実行委員会の全面的協力を得て、コース選定、交通安全対策や地元住民への周知及び理解、スタッフの確保などの問題がある。しかし、検討する価値があると思う。

水中歩行

町長／光進会に話してみる

以前、「高齢者の健康維持のために水中歩行プールを造るつもりはないか」と一般質問したことがある。その時、町長は町では造れないが、民間に期待したいと答弁された。その後、民間の会

員制フィットネスクラブ「マリンスポーツ健康館」が誕生した。ここで、高齢者、腰、ひざに故障を持つ人のための、短期教室を開けるよう交渉するつもりはないか。

家入町長

健康館が建設される時に先方と交渉したが、会員制のクラブであり、難しいとの返事であった。町の老人ホームを民間委託した光進会の方で、あの地域全体を福祉関連の施設にしたいという考えを持つていらつしやるようである。現在、足湯を使われている。高齢者、障がい者のための歩行用プールもその中で話してみたい。

陽の原キャンプ場の運営改善を

町長／地元と協議する

陽の原キャンプ場は築後かなりの年数が経っており、屋根はくすみ、3ヶ所あるトイレもきれいとはいえない。福岡県からの来客で賑わう小国のキャンプ場などのトイレは、水洗で、便器は白く光っている。この先、

どのように改装し、どのように運営されるのか。

家入町長

昭和15年に町民を対象として避難小屋を建てたのが始まりだと聞いている。昭和54年に辺地起債の事業（矢護山自然公園

基本計画）の一部として開設された。地元地域が活性化するように、重点事業として指定管理者の導入を含め、地元関係者と協議している。広葉樹の森、その自然を生かした教育キャンプとして検討したい。



陽の原キャンプ場トイレ



町立「若草児童学園」 民間に渡していいのか

町長／保護者の意見聞く

町立若草児童学園を民間に譲り渡す完全民営化は、町の福祉の心の放棄ではないか。
若草学園の功績と民営化の問題点。
○ハンディを抱えた子どもさんの生活、教育、家族の安心に貢献してきた。
○町立の施設だからこそ行政、職員が障がいへの理解を深め、町の福祉施策を前進させてきた。

若草学園は、行財政改革プランで、20年度から

家入町長
中尾福祉部長

5年間指定管理制度を導入した。
保護者会総会や役員会では、現在の社会福祉法人の管理運営の継続を要望されている。
保護者会の説明会でご意見をいただき民間移譲先検討委員会及び民間移譲先検討委員会選定委員会でも十分な審議を行い、情報公開条例にそって公開していく。

福島原発事故から1年経過、こどもの日5月5日に国内すべての原発が停止した。ところが、民主党野田内閣は大飯原発再稼働に向かっていて、安全な原発はあり得ない。同時に自治体として、自然エネルギーの普及促進が求められている。
①町民公募で先進地研修などの援助が必要ではな

①まちおこし大学で町民の方が一生懸命勉強され

木村企画部長
家入町長

②長野県のゼロ円太陽光発電や市民ファンド、バイオ活用 of 自治体などがあり、大津町はスピードが遅い。自然エネルギー普及計画を進めるべき。

いか。

②経産省新エネルギー担当部門に派遣していた職員を中心にして体制をとっている。町で何ができるか整理しながら事業推進を図っていきたい。



荒木 俊彦議員

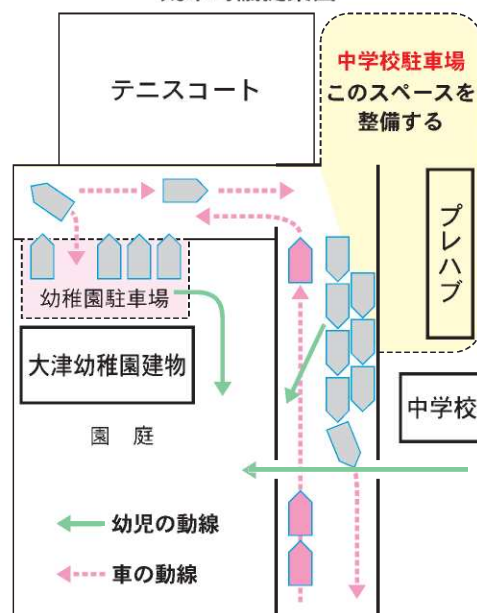
自然エネルギー普及促進

町長／町民と協働で進める

大津幼稚園の安全対策

教育長／解決策進める

荒木町議提案図



先般、大津幼稚園の朝の送迎を確認してきたが、送迎時の子どもの安全対策、改善がなされていない。

根本的な解決のためには、通路に駐車をしなくてよいように駐車場の用地の確保が必要であるので、町長部局と話し合いを進める。

那須教育長
大津幼稚園の交通安全について改めて状況を視察、短期的、中期的の視点

から対策が必要。直接的に進めるべきではないか。

●障害者自立支援法で施設運営は更に厳しくなっている。完全民営化は賃金切下げ、入所者の自己負担増につながる。
●町立を残し、現在の社会福祉法人への委託の継続ではいけないのか？

8月1日発行



府内 隆博議員

児童減少の対策の為の 町営住宅について

町長／今後十分調査を
検討しながら

現在、大津北小学校校区に2つの町営住宅がある。平川天神住宅は、昭和60年度に建築、矢護川住宅が平成5年度に建築されており、各小学校の児童数の減少に伴い、減少対策として建築されたと思います。今、基本的にその対策の支えになっているのか。入居時の条



矢護川住宅

町営住宅条例関連等の条例の改正等については、今後十分調査をしながら住宅対象者の住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与してまいりたい。

地域（就学前を含む）の子どもがいる世帯に限るという条文があるが、退去するときの条例、条文はない。そこで、条文を中学校卒業または18歳になったなら、速やかに明け渡しという条文を明記できないか。

家入町長

地域の慣習や環境を取り入れた団地として、町

太陽光発電補助事業について

町長／各種エネルギーの活用政策に取り組む

全原発停止で政策転換が迫られる中、再生エネルギー特別措置法、固定価格買い取り制度が施行される。太陽光発電が1キロワット当り42円、20年間、家庭の太陽光は同額で10年間買い取る。町は太陽光パネル設置に補助金を出している。国と県からも補助金が出ている、国は積立金から補助金を出しているが25年度までに積立金がなくなる。25年度以降補助金が出ないのではないのか。町はどういった対策をとるか。

家入町長

平成25年度で消化する見込みであり、現時点では、その後の助成計画はないと聞いている。

再生可能エネルギーによる発電の普及を促す固定価格買い取り制度により、発電者側に有利な価格で長期間の買い取りが電力会社に義務づけられたことで、一般家庭だけでなく民間企業の積極的な発電事業への参入が見込まれると思う。大津町も太陽光発電を始めとする、各種エネルギーの活用政策に取り組みたい。

住宅用太陽光発電システム設置費補助金
国 kW単価55万円以下
3・0万円

kW単価47・5万円以下
3・5万円

県 県外のメーカー
3・5万円

県内 4万円

太陽電池出力値の1kWに3万円を乗じた額（国補助と併せて上限20万円）。

町内製造太陽電池は1kWに6万円を乗じた額（国補助と併せて上限30万円）。

行政区嘱託員について

町長／情報を共有することが
一番大切

行政区嘱託員は、町政の推進や町からの文書などの配布、住民をつなぐ役割を担っており、幅広く活躍されている。初めて行政区嘱託員になられた方で、嘱託員会議の説明会でわかりづらいなどの意見や、嘱託員と議員との意見交換会や、各校区に町長三役と職員、議員が出向いて町長との対話集会や町政報告会を計画できないかなどの意見もあるが、町としての考えは。

岩尾総務部長

学校校区において考える必要がある。

町からの事業、説明などに時間を取られ、十分な質疑の場が取れなかったのではないのか。資料などについても事前配布の要望があり、今後日程等も含めて区長会とも相談しながら改善していきたい。

家入町長

地域の代表である区長という立場で行政全般にわたりご協力をいただいている。今後は、町の重要施策や課題、または地域における問題点などを共に検討する会議を南部や中部・北部、あるいは



行政嘱託員会議



源川 貞夫議員

4月にオープンした 各施設の利用状況と課題

町長／まちづくり協議会の提言に基づき
一つ一つ実行していく



西本経済部長
交流センターの利用状況については、高齢者の方に対していきいき複合教室が行われている。交流スペースと調理室を高齢者が要介護にならないよう予防事業として、運動、栄養教室にご利用いただいている。

また、町内各小中学校の歴史学習等に利用を図るとともに、公民館講座でも広く利用を推進する計画である。

家入町長
時代の流れに沿い、昭和の後半から平成にかけて57号線が開通し、黄金道路というような形で南のほうに商業の集積が図られてきている。新たな商業集積は無理であるというような思いもする。人を呼び込み、大津町の歴史を活かしたまちづくりのために、歴史文化伝

4月に開設したまちづくり交流センターと歴史文化伝承館の成果と利用状況及び今後の課題はどうなのか。
大津の歴史に関係する展示品や行事の案内等は、生涯学習誌にコーナーをつくり、広報宣伝をして

ほしい。町は、今後どのようなにして多くの町民が利用し、来館者が増える工夫や考えがあるか。また、PRの方法は具体的に。

承館をつくり、大津町まちづくり協議会からいただいている提言に基づいて、一つ一つそれを実行していかなければならない大切なときである。

松永教育部長

歴史文化伝承館では、

オープン以来、4月の来館者は町内216名、町外25名の計241名。5月は町内152名、町外14名の計166名、合計で407名の方が来館されている。研修室の利用は、梅の造花保存会歴史教室、拓本教室、文化財保護委員会の会議の4団体の定期利用がある。

展示・情報スペースでは、防災週間になんて東日本大震災や大津町であった災害のパネル等を展示しており、また町内の方々に防災情報を発信している。今後の事業としては、若草学園等の福祉施設の作品の展示等を行い、障がい者の方々と住民の交流。また、翔陽高校等でつくられた加工食品等の販売実習を定期的に開催し、子どもたちや大人の世代間の交流。調理室を利用した事業としては、食生活改善グループ等の食育に携わる団体等の連携の場、活動発表の場としてご利用いただいたり、JAの女性グループ等による地産地消の啓発のため、四季折々地元産食材を使った料理教室を考えている。

4月1日から5月31日までの来館者数は1642名。そのうち交流スペースなどの施設利用者数は16の団体や個人で699名。

スクールバス・公用車の 利用拡大を

教育部長／利用規程の範囲内での
使用しか出来ない

益城町広崎の民間の熊交観光バスが4月から運行を始めました。

距離、時間併用性を導入し、1日貸し切りは、半ば業界の常識であったが、待ち時間等の無駄を極力減らし、1台当たりの稼働率を上げることによって低料金を実現した。

役場関係の公用車、バスが何台あるか。実際の稼働率、どのくらい利用されているのか。

松永教育部長

スクールバスはその学校の送迎に使う以外に授業でも使っており、利用規程の中で大事なことは、乗車できるのは児童生徒のみの限定となっている。

岩尾総務部長

各課が行う各種事業や大会などへの参加、またそれぞれの委員会の研修等に利用。平成23年度の利用状況は日帰りの研修などに23回、宿泊を伴うなどの研修関係で7回、合計30回利用。

家入町長

格安のデリバスの運行等については子ども会や老人会、学校などのクラブ活動などの利用を想定されている様だ。大津町もその対応地域に入っているようで、町民の皆さんにとっても便利なサービスになるのでは。



T P P への自治体の対応は

町長／土地利用促進・法人化すすめる



手嶋 靖隆議員



交渉参加国は85%〜90%の品目の関税即時撤廃、7年以内の段階的撤廃などの案を示し、交渉次第では例外品目を設けることが否定的情勢であり、政府の主張が崩されてきた様相が窺われる。また、政府は今後、経済連携でT P Pで対象になっている医療や食の安全を含めた21分野全体の交渉状況を明らかにすることになっているが、全ての情報開示と国民的議論をどこまで徹底できるのか政府の姿勢が問われる。

会的共同経営体の構築について町政としての考えを伺う。

交渉参加国は85%〜90%の品目の関税即時撤廃、7年以内の段階的撤廃などの案を示し、交渉次第では例外品目を設けることが否定的情勢であり、政府の主張が崩されてきた様相が窺われる。また、政府は今後、経済連携でT P Pで対象になっている医療や食の安全を含めた21分野全体の交渉状況を明らかにすることになっているが、全ての情報開示と国民的議論をどこまで徹底できるのか政府の姿勢が問われる。

家入町長

T P Pは農業や産業だけの問題でなく食品の安全性や雇用、安全保障など国民の生活に関する様々な分野に影響する問題であり、それぞれの分野で賛成・反対や利益・不利益の意見が交錯している。

これまでの国の農業政策と併せて各種農業振興政策を実施した。また、大津町振興総合計画の中で農業振興については6本の柱を設け、農業基盤の整備、担い手育成や確保のための認定農業者や新規就農者支援、稼げる農業を進めるため農業団体と生産者部会の支援やブランド化、流通対策の進行をしている。その中で集落営農については米、麦、大豆の農業生産コストの低減に最も有効であるカントリエレベーターに始まり、大型コンバインの購入など国などの補助に合わせ町も補助

小規模水力発電の施設を

町長／地域に合った施設を検討する

東日本大震災以来、原発再検査、全面停止など、夏の需要期を迎え九州地域も10%削減を余儀なく

を行い、共同利用、機械等の導入を積極的に進めてきた。

今後、農業生産組織を一本化する農業法人については、農業団体や農家の皆さんと協議し安心して農業が継続できるように支援していく。

家入町長

現在、新エネルギー対策法のほうで、町内の水力、太陽光など色々な形の状況調査を行っている。これまでの調査関連等については、土地改良区を

されるなか、中長期的な電力需給対策の必要性は更に高まっている。

水の豊富な白川河川を軸に上井手、下井手に分水され農業用水路として縦横に施設されており、有効利用を図るため河川法をクリアしながら発電施設によるエコツアー資源と並行した発電拠点の整備が必要である。よって、どの程度調査検討が進んでいるのか、今後、水力発電施設促進にどう取り組まれるのか。



錦野井手の水路

始め役場職員間でいろいろな課題事項を集約している。

法のクリアは、国のほうにも要望し法的な解決はもとより地域の関係団体の協力が必要であり、今後、まちおこし大学の中で色々な提言や研修を重ねて、その地域に合ったものを推進したい。

西本経済部長

今後のエネルギー事情をめぐる情勢の変化によつては、導入の可能性が高まるなか、エネルギー問題を考える機会として水資源活用を検討する。